

Children Firstの子ども行政のあり方勉強会
～「こども庁」創設に向けて～

「子ども行政への要望・必要だと思うこと 地方議員アンケート」 分析結果

令和3年5月26日

Children Firstの子ども行政のあり方勉強会

共同事務局

自見はなこ・山田太郎

- 1 調査概要
- 2 調査結果（基礎データ）
- 3 具体的な提案や要望
- 4 主な意見（抜粋）

調査概要

調査結果（基礎データ）

実施期間	2021年5月14日（金）～23日（日）【10日間】		
回答人数	132人		
議会数	合計 112		
性別	男：68人	女：64人	回答しない：0人
年代	20代：1人 50代：35人	30代：25人 60代：14人	40代：52人 70代以上：5人
人口規模 （県）	1千万人以上：13人 100万人～500万人：52人	500万人～1千万人：35人 100万人未満：23人	
人口規模 （市町村）	50万人以上：22人 3万人～20万人：48人	20万人～50万人：37人 3万人未満：20人	

ねらい

勉強会の第二次提言をまとめるにあたり、地域の問題を現場で解決している地方議員の声を「こども庁」創設の議論に反映させていきたいという趣旨で、自民党地方議会議員を対象としたウェブアンケートを実施

(アンケート表示画面)

設問内容

氏名

年代

性別

自治体の人口規模

自治体の高齢化率

メールアドレス

携帯電話番号

以下の回答分類24項目のうち問題だと思うものを最大3つ選択し、その理由を自由記述

- A 医療
- B 保育
- C 教育（幼児期に関すること）
- D 教育（義務教育・高等教育に関すること）
- E 障がい児支援
- F 児童虐待・社会養護
- G ひとり親
- H 不妊治療・不育治療
- I 産後ケア
- J DV・婦人保護施設
- K いじめ
- L ひきこもり

- M 子どもの貧困
- N 子どもの自殺
- O 少子化
- P 家事代行
- Q ベビーシッター
- R 行政組織全般
- S DBS (Disclosure and Barring Service) 無犯罪証明書
- T 妊娠前に関する上記以外のこと
- U 妊娠時に関する上記以外のこと
- V 乳児期に関する上記以外のこと
- W 幼児期に関する上記以外のこと
- X その他

Children Firstの子ども行政のあり方勉強会、第二次提言にむけた地方議員アンケート

平素より当勉強会の活動に格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。
当勉強会では、2021年2月2日の立ち上げ以降これまで計13回の勉強会を重ねて参りました。
行政の縦割りを解消し、医療・保健・療育・教育・福祉を切れ目なく届けることができることを目的とした「こども庁」創設に向けて活動しています。

2021年4月1日に菅義偉内閣総理大臣に提出した提言の取りまとめにあたっては、一般の方々からも広くご意見を募り、国民参加型での提言と取りまとめを行うべく、ウェブアンケートを実施しました。全国1,700人以上の方々から48,000件のご意見を頂戴し反響も大きく、菅総理大臣からも「こども庁」実現に向けた前向きで力強い言葉をいただきました。

今般、勉強会の第二次提言をまとめるにあたりまして、地域の問題を現場で解決している地方議員の先生方の声を「こども庁」創設の議論に反映させていきたいという趣旨から、地方議員の先生方を対象としたウェブアンケートを実施する運びとなりました。
ご理解、ご協力の程、お願い申し上げます。【期間：2021年5月14日（金）～23日（日）21時まで】

※アンケートの結果も含めたこれまでの勉強会は「こども庁」創設に向けて特設ページよりご確認ください。
<https://www.child-department.jp/>

※以下のURLから勉強会にご参加登録いただけますと、WEB視聴のご案内や活動報告などを送付いたします。
<https://forms.gle/XUAsY22FV6mTM2to6>

※必須の項目にも特に該当がない場合は「なし」と回答ください

設問内容

こども部局の再編統合を子どもの目線に立っている、もしくはしようとしていますか

はい・いいえ

はいの場合、具体的な部署名・所管【自由記述】

子どもの権利に関する条例を制定していますか

はい・いいえ

はいの場合、具体的な条例名【自由記述】

子どもの権利に関する条例についてご意見がございましたらご回答ください

【自由記述】

児童相談所をその他の施設と複合していますか（例：婦人保護施設、DV防止センター、障害児相談センターなど）

はい・いいえ

はいの場合、複合施設名、具体的にどのような施設が複合されているか【自由記述】

ご自身の地域の児童相談所の現状を教えてください

はい・いいえ

はいの場合、具体的な条例名【自由記述】

ご回答いただいた課題に対して、具体的な解決策がある場合はご回答ください

【自由記述】

行政と民間連携の好事例があれば教えてください（分野は問いません）

【自由記述】

地域で優れている子ども政策を教えてください

【自由記述】

子ども政策で市町村・都道府県・国の連携で課題だと思う事についてご回答ください

【自由記述】

こども庁への要望

【自由記述】

こども庁勉強会への要望

【自由記述】

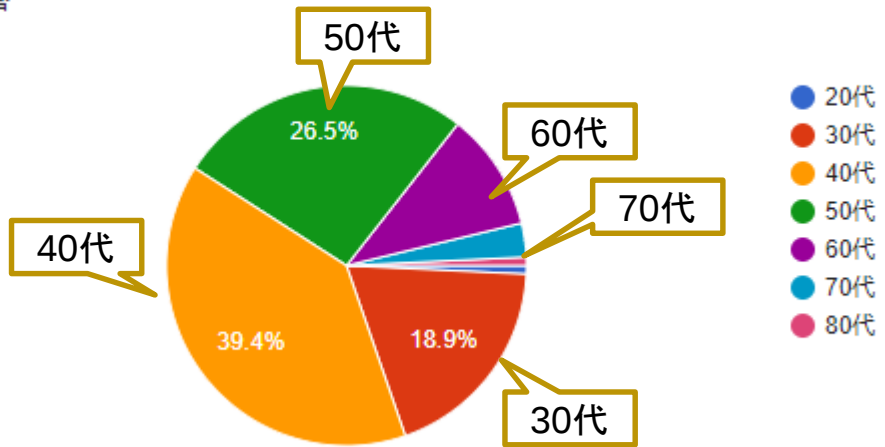
今後オンデマンドで学べるベーシック勉強会を企画しています。貴殿の一番関心のあるものをおしえて下さい。

1. 子どもに関する法律（子ども若者育成支援推進法、子どもの貧困対策推進法等の内閣府分野）
2. 子どもに関する法律（児童福祉法、成育基本法等の厚労省分野）
3. 子どもに関する法律（教育基本法、いじめ防止対策推進法等の文科省分野）
4. 子どもに関連する法律（民法、少年法等の法務省分野）
5. 行政手続き
6. 子どもの権利条約
7. 子どもに関する大綱
8. 子ども向け政策の予算
9. 保育園、幼稚園、認定こども園に関する施策
10. CDR（チャイルド・デス・レビュー）
11. DBS（子どもに関わる職業の人が無犯罪証明書を取得できる仕組み）
12. 児童相談所、アドボケイトに関する施策
13. 周産期に関する施策
14. 不妊治療、不育症に関する施策
15. 待機児童に関する施策
16. 児童養護施設、乳児院に関する施策
17. 家庭養護に関する施策
18. 障がいをもつ子どもに関する施策
19. 子どもの貧困対策
20. Ofsted（オフステッド）
21. その他（自由記述）

年代・性別

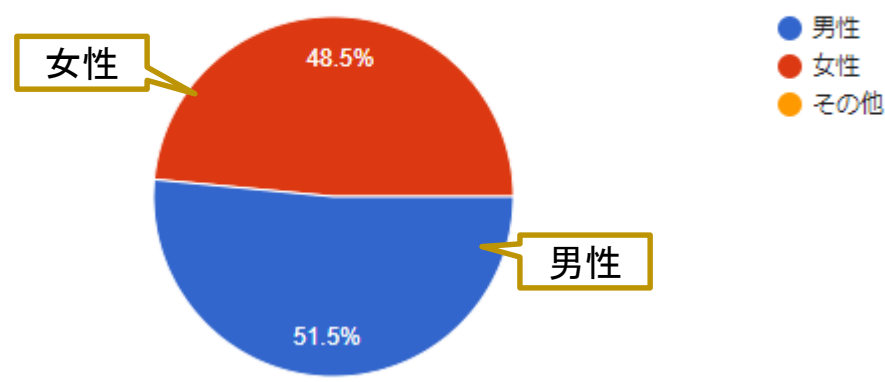
Q2.年代

132 件の回答



Q3.性別

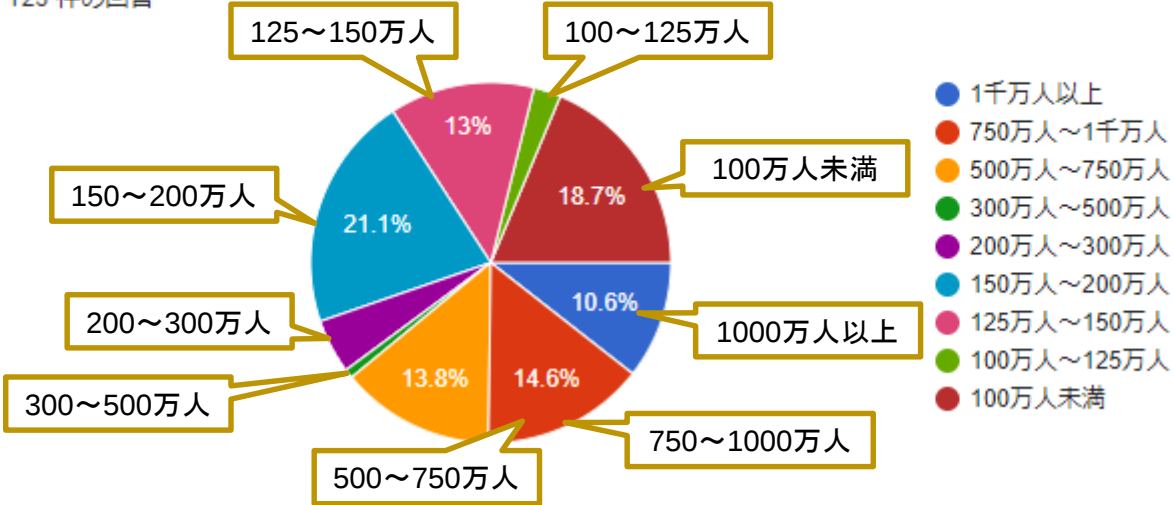
132 件の回答



人口規模（都道府県/市町村）、高齢化率

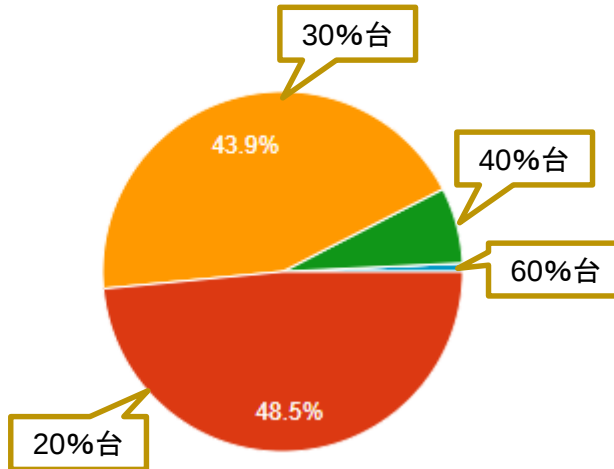
Q6.貴殿の自治体の人口規模（都道府県）

123 件の回答



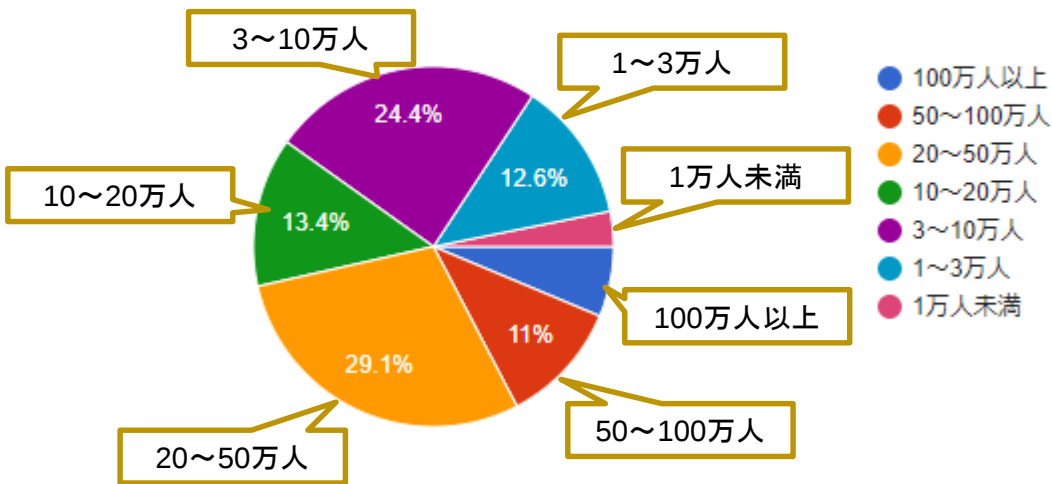
Q8.貴殿の自治体の高齢化率

132 件の回答



Q7.貴殿の自治体の人口規模（市町村）

127 件の回答

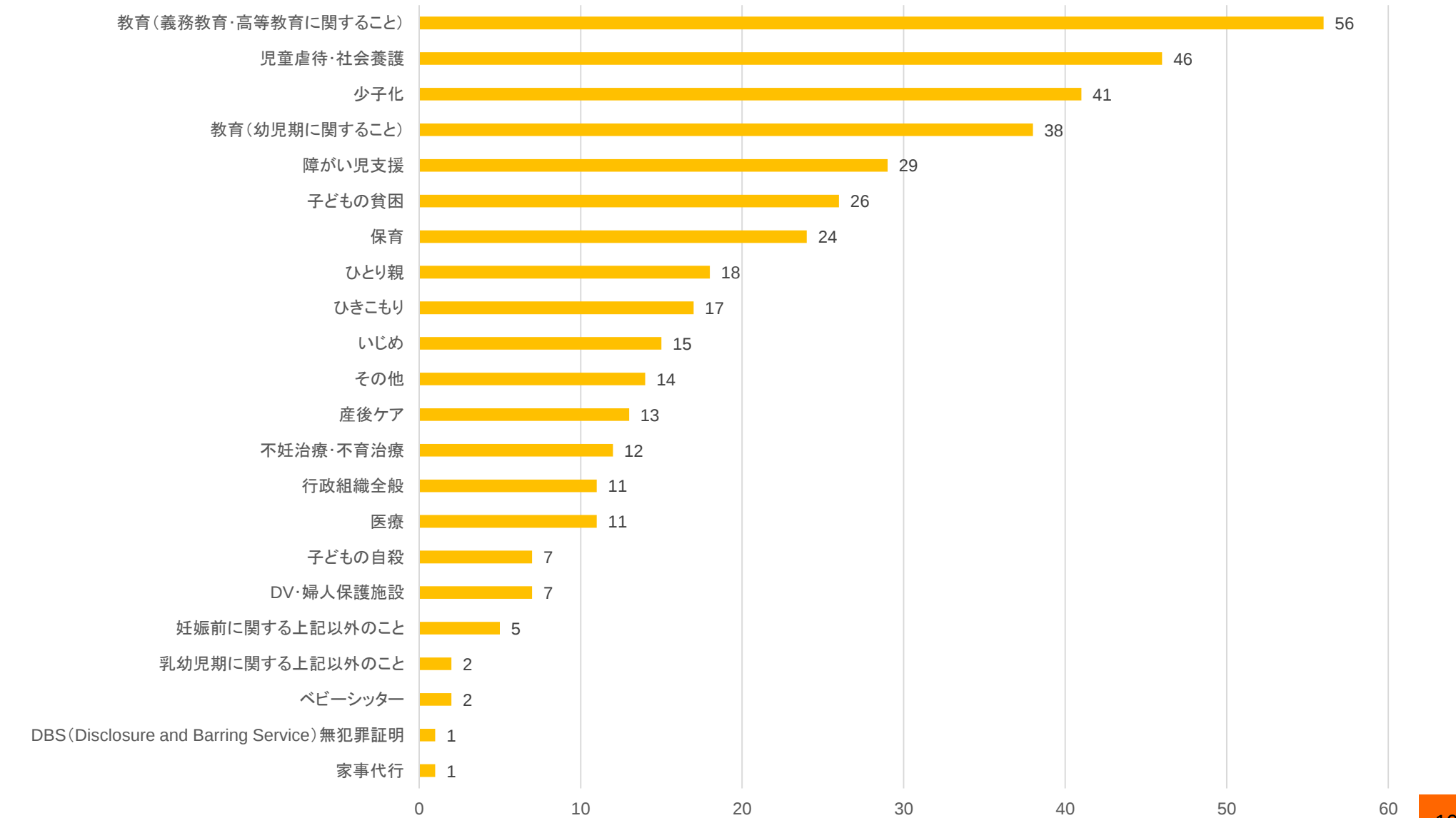


- 10%台
- 20%台
- 30%台
- 40%台
- 50%台
- 60%台

Q 9 ～Q11の項目別集計結果

（「子ども行政への要望・必要だと思うことアンケート」24項目のうち一番問題だと思うものを3つ選択し、その理由を教えてください）

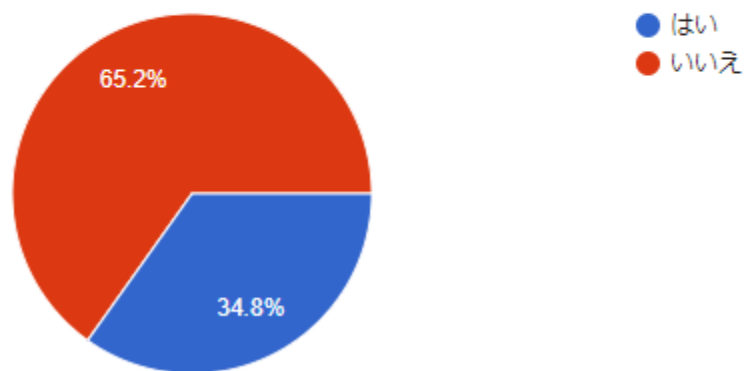
Q9～Q11の回答396件中、数が多かった順



こども部局/子どもの権利に関する条例

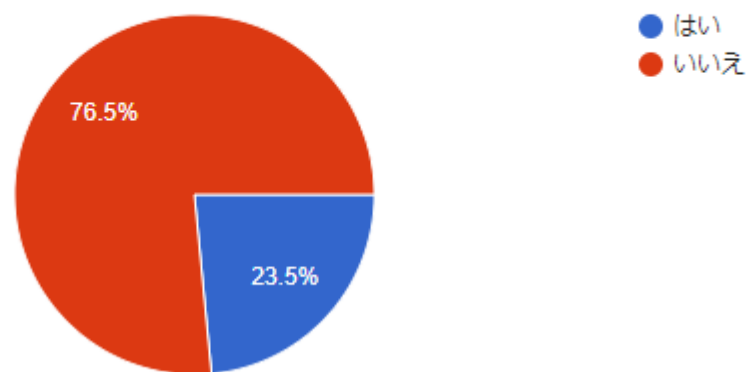
Q12.こども部局の再編統合を子どもの目線に立ってしている、もしくはしようとしていますか

132 件の回答



Q14. 子どもの権利に関する条例を制定していますか

132 件の回答



児童相談所とその他の施設との複合について

Q17.児童相談所をその他の施設と複合していますか（例：婦人保護施設、DV防止センター、障害児相談センターなど）

132 件の回答

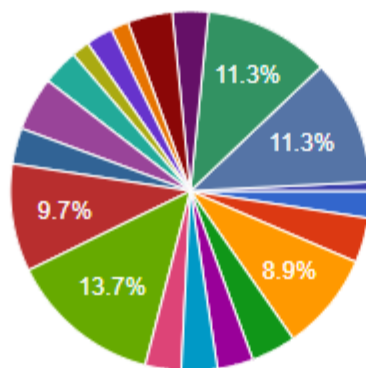
「いいえ」、「児童相談所を設置していない」など	78件（59.1%）
「わからない」、「確認中」など	13件（9.8%）
<u>「複合している」、「同じ敷地にある」など</u>	<u>41件（31.1%）</u>

→具体例

- ・家庭児童相談室を子育て支援課内に設置し、社会福祉士等の専門資格を有する相談員を配置し、子育て相談窓口を充実させている。
- ・児童相談所、診療、研修、里親登録の施設
- ・障害児支援センター
- ・精神相談施設、男女共同参画施設
- ・単独施設ですが、乳児園が隣接しています。
- ・同じ施設内ではないが、ほぼ同じ敷地内に障害児・者の相談センターなどを併設しており、福祉ゾーンとしてある。
- ・福祉事務所、知的障がい者更生相談所
- ・福祉相談センター、一時保護棟、体育館、プレイルーム
- ・平成31年に、療育福祉センターと一体的に新築。
- ・子供家庭支援センターが都の児童相談所と手を組んで切れ目のない支援を行っているところです
- ・県こども、女性、障害者相談センター
- ・虐待等専門相談（子ども家庭支援センター）、若者支援、就学相談、発達支援、特別支援教育、教育センター

Q27.今後オンデマンドで学べるベーシック勉強会を企画しています。貴殿の一番関心のあるものをおしえて下さい。

124 件の回答



- 1位 子ども向け政策の予算 13.7%
- 2位 障がいを持つ子どもに関する施策 11.3%
- 2位 子どもの貧困対策 11.3%
- 4位 保育園・幼稚園・認定こども園に関する施策 9.7%
- 5位 子どもに関する法律（教育基本法、いじめ防止対策推進基本法等の文部科学省分野） 8.9%

主な意見（抜粋）

主な意見：教育（義務教育・高等教育に関すること）

地方では公立学校、特に小学校では公立学校しか選択肢がなく、たとえば公立学校では学力の低いこどもの底上げには力を入れるものの、優秀なこどもを引き上げる環境が乏しい。優秀な人材を更に延ばす事の出来る環境整備を期待したい。また、学力だけでなく体力やほか特定の秀でた能力を拾い上げる環境づくりを期待したい。

（40代・男性・県議会議員・人口規模：150～200万人・高齢化率：20%台）

①妊娠・出産・子育てとその前提となる性に関する情報教育、②地域経済・地域政治、③人間関係の作り方（いじめ対策にもつながる）などの実生活に一番必要な知識が欠落している。

（60代・女性・県議会議員・人口規模：200～300万人・高齢化率：30%台）

性教育。性を科学的な側面をからとらえ直すことが必要。自分の身体と心を見つめ、自分らしく健康で幸せな生き方を考える。戦後直後の風俗対策や治安維持のための純潔教育で、性をいやらしいものと捉えて教えられてしまい、性教育のつけは二十歳未満の性病へとつながっている。性犯罪や女性のジェンダーギャップに繋がっている。是非、出産など子どもを産むための男女の違いや身体的役割と子育てのパートナーズとしての男性の役割を学ぶ必要がある。

（50代・女性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：20%台）

幼稚園・保育園から小学校への接続がうまくいっていない。特に小学校低学年では、言うことを聞く子を育てるよりも、子どもの好奇心やエネルギー、感性を育てる教育をすべきでは。

（30代・男性・市議会議員・人口規模：50～100万人・高齢化率：30%台）

「Children First の子ども行政のあり方勉強会」の宋美玄院長「子供達に必要な包括的性教育と生理の貧困」にもありますように、リプロダクティブヘルス/ライツの考えを子どもたちへ伝え、ライフデザインをしっかり立てられる教育を期待する。

（30代・女性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：30%台）

主な意見：教育（義務教育・高等教育に関すること）

第5次男女共同参画基本計画に学童期・思春期に「医学的に妊娠・出産に適した年齢，計画的な妊娠，葉酸の摂取，男女の不妊，性感染症の予防など，妊娠の計画の有無にかかわらず，早い段階から妊娠・出産の知識を持ち，自分の身体への健康意識を高めること（プレコンセプションケア）に関する事項」の取り組みの推進が掲げられたが、この推進が必要であり、重要であるとする。

（40代・女性・市議会議員・人口規模：10～20万人・高齢化率：20%台）

教員不足で教育の質の低下を嘆く声が少なくないです。DXで新しい時代の学校教育のあり方を早期に確立させてほしいと考えます。GIGAスクールは1人1台タブレットを配布しただけで宝の持ち腐れ状態です。（30代・男性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：20%台）

地方や各市町の教育格差が広がっている。県、市町教育委員会や教師の人間力の差が拡大し、公立では学区のため児童生徒、保護者が学校や先生を選択できないもどかしさを感じている。また、首長が教育長任命することで首長の主観や偏った考えでその地方の教育が決まってしまうことがおかしいと感じる。

（50代・女性・町議会議員・人口規模：1～3万人・高齢化率：30%台）

主な意見：児童虐待・社会養護

児童相談所と市町（要対協）の役割分担がわかりにくいこと、一時保護所における個室の整備の遅れ、児童相談所の児童福祉士や専門員の育成や配置に関する財政措置の不足など課題が多い。

（50代・女性・県議会議員・人口規模：125～150万人・高齢化率：30%台）

子供が自身の虐待に対して認識不足であり、教育観点から教育現場に積極的に導入すべきで、また自身で通報するにはハードルが高すぎる。

（40代・女性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：30%台）

児童養護施設の子どもたちが、家庭を知るよう、里親を増やす必要がある。居場所がなく早くに結婚し、家庭というものがわからず、子どもを虐待をしてしまったり、負の連鎖が起きる。今はどうかかわからないが、私が勤めた児童養護施設にはプライバシーがなかった。刑務所のように、落ち着ける雰囲気なかった。何にも脅かされず、理想の家庭をつくれる支援をしてあげてほしい。

（40代・女性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：20%台）

児童虐待の相談件数は増加し、また、何らかの事情で施設に入所する子どもたちも増えていきますし、痛ましい事件もあとをたちません。そのような中で児相のキャパを超えて本来業務ができない状況にあることから、基礎自治体に対し、人的、財政的支援を行うことで子どもたちを守る体制を整える必要があります。

（40代・女性・市議会議員・人口規模：10～20万人・高齢化率：30%台）

主な意見：少子化

年少扶養控除の廃止、高校無償化、近年の私学助成でも（１人も複数の子どもがいる場合も世帯所得で同じ扱いなので９１０万円以上の世帯で複数子供がいる世帯は負担増となる。）などで、共働きや、頑張っても子育て支援の恩恵受けれない。頑張ってもちゃんと税金を納めている世帯の人が恩恵受けれない制度を改めるべきだと思います。自民党政権は頑張る働く世帯の応援団であるべき。児童手当の所得制限はいいが、その分、年少、扶養控除の拡大すべきです。また、私学助成では９１０万円の所得制限に対し、２人子供がいる場合は、÷２で所得を計算できるようにしてほしい。児童扶養手当や、児童手当がない分、塾などの教育費に係る控除も出来るといいと思います。（４０代・男性・県議会議員・人口規模：７５０～１０００万人・高齢化率：２０％台）

「こども庁」の意義から外れるとは思いますが、当町に関して言えば少子化は大きな問題であり、その原因の一つとして出産に適した年齢層の女性の人口流出の増が考えられます。数値や要因などを詳細に分析したわけではないのですが、少子化で一番考えられるのは若年層の女性の人口動態が、当町の場合は１番の課題だと思います。同様の自治体も多くあると考えるので、ぜひ課題の一つに取り上げてもらいたい。（５０代・男性・町議会議員・人口規模：１～３万人・高齢化率：３０％台）

将来生産人口の減少がもたらす影響が大きすぎることに。
（５０代・男性・市議会議員・人口規模：１０～２０万人・高齢化率：２０％台）

自治体の持続可能性に影響があるから。
（４０代・男性・町議会議員・人口規模：１～３万人・高齢化率：２０％台）

社会全体・地域全体でのサポート体制の構築をしなければ核家族が増え子供を欲しいと言う思想に結び付かないのでは
（３０代・女性・市議会議員・人口規模：５０～１００万人・高齢化率：２０％台）

主な意見：教育（幼児期に関すること）

幼児教育無償化といっても、幼稚園ではなく、環境が整った認可外保育園を選ぶと、無償化の対象から外れる場合もあることが分かりました。（産休・育休中の場合）

（30代・男性・市議会議員・人口規模：100万人以上・高齢化率：20%台）

保育園は、待機児童が発生する一方、幼稚園は入園児が減少している。厚労省と文科省、認定こども園を管轄している内閣府との縦割りが地方に弊害を生んでいる。

（50代・女性・市議会議員・人口規模：10～20万人・高齢化率：40%台）

人間の人格形成において、幼児期の教育、保育が大変重要です。適切な対応が必要です。また、慢性的な保育士の不足が課題となっており、保育士の待遇、処遇の改善、保育士を目指す若者の増加のための対策が必要です。

（40代・男性・市議会議員・人口規模：100万人以上・高齢化率：40%台）

幼稚園・保育園・こども園での三つ巴をなくし、保護者の就労の有無によって子供の居場所が違うという状況を打破し、全ての子供が、幼児教育や保育を受ける機会の均等をもっと進めていきたいからです。

（30代・女性・市議会議員・人口規模：10～20万人・高齢化率：30%台）

幼児期の教育や家庭環境が、人格を形成する大きな要素になり、子どもの健康にも関係しているため、子どもだけではなく育児をする保護者への教育も重要である。

（80代・女性・町議会議員・人口規模：1～3万人・高齢化率：30%台）

待機児童対策を優先し、教育の質の担保は後回しになってきた点。保育士等の職務復帰の環境整備。幼児教育の重要性の周知。

（30代・女性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

主な意見：障がい児支援

保育所等訪問支援事業において、小学校へ訪問して当該児童のケアに至るまで、学校側の理解が希薄で非協力的なケースもある。学校と福祉の連携が急務であるが、学校側が閉鎖的である場合が多いため、例えば市役所に籍を置く福祉分野の市職員が学校内に常駐して、学校に風穴を開け横串を通すような取り組みが必要だと考えています。

また、発達障害を抱える児童生徒が成人していくことも見据えた「大人の発達障害」のケアの推進が必要だが、国の市町村に対する補助メニューをもっと充実させないと、なかなか市町村は予算措置するには限界があります。

（30代・男性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

発達障害の早期発見、早期療育への支援。切れ目のない支援の充実。通学等の日常生活での保護者支援と負担軽減。

（30代・女性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

身体・精神の障害の度合いに応じて適切に整えた支援学校を増設し、就労自立までを包括する機関という高い位置づけにより、支援学校の有用性について社会的な認識を強めるべき。

（50代・女性・町議会議員・人口規模：1～3万人・高齢化率：30%台）

親への支援でもある。「自分が年取っていく中を誰が面倒見れるのか」という不安で苦しむ親御さんたちに、社会全体で面倒を見ていくといえる体制を築くことで、親御さんたちが離婚に追い詰められる率も減ると感じる。

（60代・女性・県議会議員・人口規模：200～300万人・高齢化率：30%台）

主な意見：子どもの貧困

一次的には福祉当局で対応するが、子どもの現場を持っていないことから、具体的な対策が困難であり、子どもの現場を持つ、保育や教育との連携が不可欠だから。

（30代・男性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

こども庁が創設されれば、特に母子保健や保育、教育の切れ目ない支援が期待できますが、その次は若者支援だと思います。「こども」のみならず、社会人になったばかり(成人になったばかり)の18歳～20代までの若者支援を、こども支援と同時並行で充実させなければ、いくら「子どもの貧困対策」を頑張っても、就職後の自立が難しい。高校中退や高卒後のニート、就職したものの離職、成人のひきこもりなど、これらの対象者の支援についても、子ども庁で合わせて議論することで、「こども」も「若者」も相乗効果的な支援になるものと思います。

（30代・男性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

相対的貧困と絶対的貧困がある中、現在の子どもの貧困は「見えない貧困」です。父親・母親にかかわらずひとり親家庭の子どもが経済的な理由から格差が生じています。私は、コロナ前は子ども食堂でコロナ禍になってからは、フードバンク活動を通じて支援活動に加わっていますが、食料の配布がある日に30分以上前から列をつくり配布を待つ、家族連れに接するたびに、貧困が理由で人生に希望がもてなくなるようなことが内容に今、自分ができる活動を継続しています。

（60代・女性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：30%台）

とくにヤングケアラーの問題。顕在化しにくい課題であり国も全国調査を予定されているとのことだが、教育現場を通じたきめ細かい聞き取り等、しっかりとした対策が必要。県においても学校現場を通じた早急に調査を行うべきと要請中。

（50代・男性・県議会議員・人口規模：150～200万人・高齢化率：20%台）

主な意見：保育

乳幼児期の「保育の質」を、「人間を育てる」という観点から本気で見直して頂きたいと思っています。ヨーロッパのある国では、保育士は人の基盤を育てるため、大学教授ぐらいの地位と名誉があると伺ったことがあります。日本は戦後「保母さん」の延長から来ているため、その素晴らしい面もありますが、民間任せではなく、日本の将来を担うことになる子どもたちの人格形成のために考える必要があります。また、保育園のグランドデザインを描き直す必要があります。認可、認証、小規模、（企業主導型は内閣府）とバラバラで、保護者も理解できないまま「とりあえず入れたらどこでもいい」という状態が続いています。園内トラブルがあった際にも、責任は区なのか都なのかいつも曖昧で大変問題だと思っています

（40代・女性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

保育の質は、保育士の健康な体、健やかな精神が必須だと考える。また、一例として、子どもの健康を考えた際に、質の良い食事を提供しようとしても運営費の削減が大きく影響し、思うような運営が出来ない。よって、保育所への支援、また保育士への処遇改善が必須である。

（80代・女性・町議会議員・人口規模：1～3万人・高齢化率：30%台）

保護者の就労形態が共働きを含み多様化している中で保育ニーズが高まっているが、地域偏在が生じています。一方で就学前教育はこれからの成長に大きく影響することから、保育と教育、加えて行政区を越える取り組みを強化する必要があります。

（40代・女性・市議会議員・人口規模：10～20万人・高齢化率：30%台）

事業者補助が面積ベースのため、都心部で家賃が高く民間事業者が採算が取れず開設に踏み切れない。

（40代・男性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

出産後のサポートが手厚いことをメッセージとして発信する必要あり。保育だけでなく、企業の出産する人や育児への意識改革

（30代・男性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

学童保育の預け入れ基準の緩和。祖父母と同居であっても必要としている状況はある。

（40代・男性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：30%台）

主な意見：ひとり親

今は、ひとり親が珍しい時代ではありません。しかし、我が町の小学校のうちの一つは、クラスの半数近くがひとり親と行っても過言ではありません。ひとり親自体が問題なのではなく、それゆえに様々な子供を取り巻く環境に影響が出てしまうと考えます。親の職業の影響をダイレクトに受けるのも子供達。そこから始まる貧困の問題もあります。

田舎特有の地理的問題によりこども食堂なども難しい現実にあります。

コロナ禍においての臨時休校の中、日中こどものみになってしまう、学習、食事、精神的なケアなど複雑に絡み合って支援が難しく、行き届かない現状を生み出していると思います。

（40代・女性・町議会議員・人口規模：1～3万人・高齢化率：30%台）

一次的には福祉当局で対応するが、ひとり親には必要な情報が届かないことも多く、子どもの現場を持つ、保育や教育との連携が不可欠だから。

（30代・男性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

いじめや不登校生徒の相談がひとり親家庭が大半で、相談を進める中でのお母さん自体の悩みが深刻なことが多いため

（30代・男性・町議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：40%台）

多くのひとり親支援は収入の基準があるが、基準を少し上回っている方（支援を受けられない方）も実情はかなり厳しいと感じている。

（30代・男性・県議会議員・人口規模：125～150万人・高齢化率：30%台）

主な意見：いじめ、ひきこもり

いじめ問題が多様化、長期化し、現場の教員はいじめ所轄の教育委員会が本来の業務を遂行できないでいる。昨今は、法廷闘争まで持ち込む案件も多いことから、教育と法務が連携した何らかの対応が必要と感ずるため。

（40代・女性・市議会議員・人口規模：50～100万人・高齢化率：20%台）

学校ごとにいじめ防止基本方針が定められ定期的な見直しがされています。しかし、改訂の記録を明示することが求められていないため、本当に見直しをしているのか、見直しによる全校での認識の共有の制度化ができているのか、いじめの組織対応ができているか。情報開示基準の明確なルール化、現場では保護者に情報を出す、出さないの執拗なやり取りがあります。

まだまだ制度化すべき点があると考えます。

（60代・男性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

成人のひきこもりも、子ども時代の引きこもりを引きずってのものも多い。学校以外の居場所が都会と比べ地方は圧倒的に足りない。学校と関わりがあるうちはまだ良いが、学校と縁が切れた際も引き続き外との関係を保つ為には、子供時代からの変わらぬ支援を別なところに作らなくては行けない。

（40代・女性・市議会議員・人口規模：10～20万人・高齢化率：20%台）

主な意見：産後ケア

厳密にいうと産前、産後ケア。母子の身体やメンタルのサポートだけでなく、父親も一緒にペアレント教育が必要だと感じる（母子のホルモンバランスなど医学的なこと、こどもの人権など含め相互理解をもとに今後の夫婦生活、子育てに必要な学びを夫婦間で共有し家庭の中でサポートし合える教育）

（40代・女性・市議会議員・人口規模：50～100万人・高齢化率：20%台）

当市ではすべて国や都の補助金を利用して上手にネイボラ事業を進めてきています。親となった母親のパワーは留まることをしないで広がっていますが、他の自治体の意識改革としての今回の子ども庁の勉強会は非常に意味のある事と思っています。

（50代・女性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：20%台）

産後の母体の健康と子どもの健康の基礎作りを行うことは、その後の育児に大きく影響があります。また、男性も一緒に育児を行うという意識を産前産後でしっかり啓発したい。産後ケアに関しては自治体サービスに差があると感じていますので、必要だと考えます。

（40代・女性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

主な意見：不妊治療・不育治療

少子化が日本中の問題としてクローズアップされて久しいにも関わらず、不妊治療や不育治療に対する自治体からの経済的支援、治療に対する経済的・精神的負担への社会の理解と協力はまだまだです。私は、市議になってから7回以上この不妊・不育に関する一般質問を様々な面から繰り返し質問し、市の対応の向上を求めています。その中で、現在痛切に感じるのが、「不妊教育」の必要性です。人間のライフステージの中で男女共に生殖能力の年齢的な問題をはじめ、「妊娠」に対する基本的知識を中学・高校と年代別に沿って正しい知識をもつ教育が必要です。結婚も妊娠もそれぞれの方の生き方で選択されていきますが、正しい知識を持った上で自分自身のライフステージを築いてほしいと思います。私が初めて「不妊教育」について一般質問しようとしたとき「不妊」？「避妊」？と確認されたました。

（60代・女性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：30%台）

フィンランドのネオボラのように出産から子育て期に関する内容まで包括して支援できる仕組みがあり、身近な場所で受けれるといいが、堅苦しく敷居が高くては意味がないし、それだけの為の施設でも効率が悪いので、例えばアメリカの地域図書館が充実しているように身近な場所にある図書館機能を国の費用で改修などしてさらに充実させて、子育てに関する相談機能や、教育、就労支援などまで受けれるように出来たらいいと感じます。私の地元でも図書館は若者であふれています。地域の公民館図書館でもテスト前は特に多くの子どもが利用します。

（40代・男性・県議会議員・人口規模：750～1000万人・高齢化率：20%台）

主な意見：行政組織全般

運営自治体に直接働きかけられる様にさせていただきたいです。県が間に入る事で手続きがややこしくなることが多々ある様です。

（30代・男性・町議会議員・人口規模：1万人未満・高齢化率：30%台）

我が自治体は単身者が転入し、若者は多いがライフステージが変わると転出されるため、出産に対する政策を立てたとしても、すぐに出て行かれてしまうジレンマがあり、本腰を入れきれない。

国全体でのフォローアップをいただきたいです。

（40代・男性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

ご自身の地域の児童相談所の現状を教えてください

職員定数等は基準を満たしている。施設が古く相談室等が利用者目線にない。一時保護所個室対応が不十分。いずれにせよ、県に提案を行っても「自分たちはしっかりしている」の一点張りで、課題を見つけ改善をはかることが行政と議会の役目だという議論から行っている状況。

(50代・女性・県議会議員・人口規模：125～150万人・高齢化率：30%台)

市長部局の一般職員が定期異動し、専門職は常に人手不足。

(30代・男性・市議会議員・人口規模：100万人以上・高齢化率：20%台)

深刻な児童虐待から子どもたちを守る最後の砦として、児童福祉司をはじめとした人員の大幅拡充を行っているところ。しかしながら、近年急激に増え続ける虐待対応件数に対して、更なる人員と職員の専門性の確保が課題となっている。

(40代・男性・県議会議員・人口規模：50～100万人・高齢化率：30%台)

ケアが必要な家庭に対して職員数は足りていない。そのせいもあって、ケースごとに十分繊細な対応が取れていないことも見受けられる。また、特に親への支援をどこの組織に繋いでいくかを考えないと、堂々巡りになるのではないかと懸念している。

(60代・女性・県議会議員・人口規模：200～300万人・高齢化率：30%台)

虐待がなかったとして一時保護解除されるケース多い。職員の立場に立てば虐待の疑いがあった際には、子どもの安全を最優先に一時保護することは理解できるが、解除までのハードルが高く、一時保護期間も長くなっているのが実情。一時保護所の定員超過などに拍車をかけている面もあり。

(50代・男性・市議会議員・人口規模：125～150万人・高齢化率：20%台)

事案が複雑化しているため現場の職員の負担軽減に努めていることと、現場の職員にはタブレットを持たせて情報の共有等がスムーズにいくようにしている。

(40代・男性・県議会議員・人口規模：150～200万人・高齢化率：20%台)

ご自身の地域の児童相談所の現状を教えてください

県都である中核市に児相がないことで、県の児相が忙殺されている。

(60代・女性・県議会議員・人口規模：100万人未満・高齢化率：30%台)

人が足りない。急激に人を増やしたところで、スキルが伴わず、オーバーフローしている。DVを見抜くセンスがなく、婦人保護事業と切り離されている。医療との連携が必要だが、やる気がない。

(50代・女性・県議会議員・人口規模：100～125万人・高齢化率：30%台)

児童相談所は県の管轄のため、町民や町の子どもが相談しても、その情報は町には来ない。

(50代・女性・町議会議員・人口規模：1～3万人・高齢化率：20%台)

課題に対して、具体的な解決策がある場合はご回答ください

ゼネラリストではなく、子ども支援のスペシャリストの育成に切り替えてください。ジョブローテを子ども部門に詳しい方で、回してください。

（40代・女性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

相談員の処遇向上による人員確保

（40代・男性・県議会議員・人口規模：150～200万人・高齢化率：30%台）

市町、学校、保育所、警察、病院など同様の解析ツールを広げることで更に対応の質の向上を図るべきだと考える。

（40代・男性・県議会議員・人口規模：150～200万人・高齢化率：20%台）

課題は子どもからのSOSがまだまだ出づらく、教育機関内に専門担当者の充実が望ましいです。

（30代・男性・町議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：40%台）

嘱託職員の給与が安く、常勤職員との間で差別があり、意欲低下につながっていると思われる。（50代・女性・県議会議員・人口規模：100～125万人・高齢化率：30%台）

女性・子ども支援課が警察や病院、各種団体・市役所の関係各課と連携しています。

（60代・女性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：20%台）

情報通信技術の活用や、関係機関との連携などで、遠くて相談に行けないという親子をフォローをすることではないかと思う。平成20年に、小学校5年生の児童が同居の男に虐待され、死亡した事件から、相談員の増員や警察との連携などを含めて中央児童相談所が体制強化となった。平成31年には、新築移転。高知県としては、できる限りのことはやっていると私は評価している。

（40代・男性・県議会議員・人口規模：100万人未満・高齢化率：30%台）

課題に対して、具体的な解決策がある場合はご回答ください

児相に保護されている子の保護者へのケアが連携されていないので、心療内科の受診をセットにして欲しい。
(50代・女性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台)

現場に対応可能な専門職員の養成。これだけ児童虐待に関心が集まっているのですから、専門職員養成のために税金が投入されても、多くの国民は納得すると思う。
(40代・女性・市議会議員・人口規模：50～100万人・高齢化率：20%台)

子どもの権利に関する条例についてご意見がございましたらご回答ください

策定中ですが、児童相談所の価値を位置付けることに特化しており、自民党として納得が行く内容ではない。子どもにチャンスを与えることを中心にすべきと考えます。

(40代・男性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台)

子どもは社会の中で大切に育てられるべき存在ということをしかりと認識し、保育所などが迷惑施設とならないようにしていく必要がある

(60代・女性・市議会議員・人口規模：100万人以上・高齢化率：20%台)

子どもに参加させてあげてほしい。

(50代・女性・市議会議員・人口規模：10～20万人・高齢化率：30%台)

子どもの権利条約があり、東京都において条例が制定されているため、区独自に制定する必要性を現在感じていないが、政策推進や財源的裏打ちを目的とするものであれば制定の意義があると考えている。

(30代・男性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台)

行政と民間連携の好事例があれば教えてください（分野は問いません）

民間の団体が実施していた子ども宅食を、見守り強化事業を活用して、要対協と連携した取組をしている。
（30代・男性・市議会議員・人口規模：10～20万人・高齢化率：30%台）

子ども子育て会議の先に子ども子育てネットができ、いろいろな子育て団体が繋がり、横の連携をとりながら解決策を考えている。そこに行政も入っている。
（50代・女性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

NPO法人がDVや児童虐待が発生した際に警察や市の要望に応じ、相談からシェルターへの保護、話し合いや自立の手助けなど幅広く活躍しており、市当局と連携して対応しています。
（60代・女性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：30%台）

今年度から不登校児童支援に力を入れるために、NPO法人（退職教職員中心の不登校児童支援団体）に対して200万円の補助金を出してきめ細かい支援体制を確立しようとしている。
（30代・男性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：20%台）

本県では、企業経営者等が従業員のワークライフバランスと子育てを応援することを宣言する「よかボス企業」の取組みを平成29年度から実施し、現在700社以上の企業に登録をいただいて、社会全体で子育てを応援する取組を進めている。
（40代・男性・県議会議員・人口規模：50～100万人・高齢化率：30%台）

県女性支援センターが支援したDV被害者である女性が、シェルターから自立し、新しく賃貸住宅で生活を始める際に、民間企業（スーパー）や女性団体（ソロプチミスト）が物資を支援。着の身着のままで逃げてきた女性にとっては、非常に助かっていると聞いた。行政が支援できない部分を、民間が補っている。センターが、日頃から関係機関や民間支援団体などと、業務の理解をし合う場を作り、情報共有をしていることで実現。
（40代・男性・県議会議員・人口規模：100万人未満・高齢化率：30%台）

地域で優れている子ども政策を教えてください

我が町では、子育て世代包括支援センターを設置し、丸ごと相談、支援出来るようにしています。かかりつけ保健師制度を作り、母子手帳交付からしっかりと関われる体制をとっています。産後には、お祝いを込めて、育児パッケージをかかりつけ保健師から贈呈するようにしています。

また、一昨年には子育て支援住宅を整備し、敷地内に子育て支援センターも配置しました。地域に根ざした子育て支援ができる体制を構築しつつあります。

(40代・女性・町議会議員・人口規模：1～3万人・高齢化率：30%台)

本県にしかない？であろうと思われる2つを紹介する。

1、「県心の教育センター」・・・県教育委員会が設置。不登校やいじめなどの教育相談業務、発達障害児童生徒がいるクラスでの授業改善など、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーが対応。

2、「ギルバーク発達神経精神医学センター」・・・児童精神医学分野の世界的な権威であるスウェーデン・ヨーテボリ大学のギルバーク教授の協力により、平成24年開設。発達障害に関する専門医師を養成し、県内の支援を充実させている。

(40代・男性・県議会議員・人口規模：100万人未満・高齢化率：20%台)

就学前の5歳児健診を全児童に実施し、発達障害など早期対応している。個別の親子の発達教室なども実施。保育所が町営なので保小中連携もできている。

(50代・女性・町議会議員・人口規模：1～3万人・高齢化率：30%台)

民間事業者の取組みであるが、面会交流支援を行っている。別居親との面会が進むと養育費の不払いが解消するなど、面会交流の促進だけでなくメリット大。公正証書の作成費や保証会社への保証料一部補助などを行っている市長村もあるが、根本的な視点での支援が重要。

(50代・男性・市議会議員・人口規模：100万人以上・高齢化率：20%台)

地域で優れている子ども政策を教えてください

本県では、市町村と一体となって「結婚・妊娠・出産・子育て」といった各ステージで切れ目ない支援を行うパッケージ型の市町村交付金「少子化対策総合交付金」を令和元年度から実施している。（40代・男性・県議会議員・人口規模：50～100万人・高齢化率：30%台）

本市では、平成27年の認可外保育所でのSIDSによる死亡事故を受け、全国に先駆け、市単独補助で、認可認可外問わず、すべての保育施設に呼吸監視モニター購入補助を行なっています。
（40代・女性・市議会議員・人口規模：50～100万人・高齢化率：20%台）

こども庁への要望

本県では家庭教育支援条例を定めています。条例では「家庭は、教育の原点であり、全ての教育の出発点である」という基本理念のもと、子ども達の健やかな成長のためには、子どもの教育について第一義的責任を有する親が、子どもに愛情をもって接し、自らが親として成長できるような熊本県を実現することを目指している。「こども庁」の設置においても、心豊かな子どもを育てるため「親」が成長できるような施策も含めた視点を大切にしていいただきたい。もちろん子どもの権利という観点が必要であることは言うまでもないが、その子どもの健全な成長のためには「親」や「家庭」といった視点も不可欠であるということに留意してほしい。

(30代・男性・市議会議員・人口規模：100万人以上・高齢化率：20%台)

企業合併の際などに、よく起きますが、旧厚労省、旧文科、旧内閣府などの派閥に分かれ、1つの庁となっても、縦割りの弊害が改善されないことがないように、工夫をお願いいたします。

(40代・女性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台)

幅広く議論が進んでいるので、特に付け加えることはないが、1つだけ挙げるとしたら環境省のエコチル調査について、こども庁に取り込めないかと思う。子ども支援の「政策効果」という点で、エコチル調査のデータは非常に有効であるし、また調査対象の子供たちが、これからどういった結婚・出産・育児を行っていくかを見れば、政策立案・予算措置の根拠として役立つと思う。環境省のエコチル調査を、こども庁でどう取り扱うか検討いただきたい。

(40代・男性・県議会議員・人口規模：100万人未満・高齢化率：30%台)

縦割りの良さを残しつつ、子どもたちに必要な施策が一元化することを希望しますが、基礎自治体は人件費削減からマンパワーが減少し、また財政も逼迫している中で国からの地方へ権限移譲した業務をしています。

本来であれば地域に応じた施策充実のための権限移譲ですが、実際は目の前の事業を国の要項をもとにこなしているに過ぎません。こども庁設置が本来の目的に沿ったものになるよう、検討頂けることを期待しています。

(40代・女性・市議会議員・人口規模：10～20万人・高齢化率：30%台)

こども庁への要望

縦割りの省庁をまた一つ増やしただけにならないようお願い致します。本市では、こども支援局という組織をつくったものの、母子保健は健康福祉局（主に厚生労働省管轄政策を担当）、幼稚園や学校は教育委員会に残ったままで、結局各局の連携がネックになることが多くなっています。

（40代・男性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

是非、全国の児童相談所、児童養護施設との人事交流を。

（30代・男性・市議会議員・人口規模：100万人以上・高齢化率：20%台）

こども庁勉強会への要望

このような勉強会の傍聴の機会をいただき、感謝しております。

今後、この勉強会から派生させて「（仮）Children Firstの子ども行政のあり方地方議員連盟」を立ち上げ、全国の地方議員の先生方との意見交換をするなど、継続して、共に学びを深めたいのですが、いかがでしょうか？ご検討いただけますと幸いです。

（40代・女性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

地方では都会と違い、文化芸術を体験、学ぶ機会が少ない。文化庁の子どもの文化活動などに予算をしっかりと当ててほしい。不登校児が選択できる支援・フリースクールや障がい児にやさしい共生社会に力を入れてほしい。

（70代・女性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：30%台）

共同親権について、取り上げて頂きたいです。元々私自身が虐待サバイバーであり、リクルート事業内保育所で勤め、子育て支援、シングルマザー支援を長年行ってきました。今はZOOMで参加をさせて頂いているのみですが、私もぜひとも、このこども庁の真ん中に関わらせて頂きたいと思っています。

（40代・女性・特別区議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台）

せつかくのこども庁の議論ですから、福祉的テーマのみの議論では意味がないと思います。社会を第一線で支える共働き世帯にいかん、子育てをサポートするか、忙しい家庭に対し、教育的チャレンジの機会を提供していくかを中心に議論していただきたいと思います。

エリート教育を富裕層だけのものではなく、いかにして中間層にまで広げていくかにより、将来の日本の国力につながることを思います。

（30代・男性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：30%台）

子ども政策で市町村・都道府県・国の連携で課題だと思う事についてご回答ください

「子どもの安全」という視点はあるが、「子どもの人間的な成長」という視点がうすい。

(30代・男性・市議会議員・人口規模：50～100万人・高齢化率：30%台)

高校生まで医療費を無料化しているが、国保で国からの支援が削減される

(30代・男性・市議会議員・人口規模：3～10万人・高齢化率：30%台)

配偶者暴力支援センター（高知県女性相談支援センター）に関わることで、2つの課題を上げたい。1、個人情報の共有権限、2、本人の意思に反した保護の権限。

1つ目の個人情報共有については、現在の個人情報保護法では、関係機関との連携の際に、本人の承諾が必要だが、緊迫した状況にある女性から承諾を得ることは難しいとも聞く。夫から逃げたい女性にとって、情報が広く共有されることを心配してのこと。情報共有が進まないことで、関係機関の連携が進まず、子どもも含めた支援が遅れていくことは問題。

また2の保護の権限については、DV被害者の一定数が、暴力をふるった夫の元にもどっている。これは、精神的に支配されていることが原因で、正しい判断ができない被害者に代わって、客観的な情報に基づいて、センター長が判断できないかと思う。夫の元に帰ることを許可せず、シェルターに保護し続けられる権限が持てれば、再発を防ぎ、子どもにとってのダメージを最小限にとどめることができる。

(40代・男性・県議会議員・人口規模：100万人未満・高齢化率：20%台)

DV加害者の監視。犯罪歴のある者が、子どもに関する公的ボランティアなどの役職についていることに地域の保護者から不安視する声がある。

(30代・男性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：30%台)

幼児教育・保育や子育て支援において様々な施策の充実が行われているが、現場の施設や多くの事業の実施主体となる市町村において、縦割りや制度改正による過度な事務負担が生じないように、合理的で分かりやすい施策をお願いしたい。

(40代・男性・県議会議員・人口規模：150～200万人・高齢化率：30%台)

子ども政策で市町村・都道府県・国の連携で課題だと思う事についてご回答ください

- ・若者支援が県に頼りすぎて市町村がなかなかできていない。
 - ・里親制度の普及について市町村の取り組みが弱い
 - ・教育委員会制度の壁、各学校の権限が強すぎて、学校と福祉の連携が難しい。
- (30代・男性・市議会議員・人口規模：20～50万人・高齢化率：20%台)

呼びかけ人

<衆議院議員>

うえの賢一郎、木原誠二、橋本岳、牧原秀樹、小倉將信、小林鷹之、小林史明、佐々木紀、田畑裕明、津島淳
福田達夫、牧島かれん、務台俊介、村井英樹、山下貴司、鈴木貴子、加藤鮎子、木村弥生、鈴木隼人、古川康
宮路拓馬、国光あやの、繁本護

<参議院議員>

古賀友一郎、山下雄平、吉川ゆうみ、和田政宗、佐藤啓、自見はなこ、山田太郎

(順不同・敬称略)

参加者

<衆議院議員>

河村建夫、馳浩、塩谷立、三原朝彦、櫻田義孝、金子恭之、北村誠吾、松本剛明、福井照、松島みどり、長島昭久
柴山昌彦、伊藤信太郎、あべ俊子、永岡桂子、宮下一郎、左藤章、関芳弘、齋藤健、池田佳隆、大岡敏孝
小田原潔、工藤彰三、神山佐市、武井俊輔、辻清人、細田健一、堀内詔子、三ッ林裕巳、上野宏史、青山周平
大隈和英、神谷昇、谷川とむ、杉田水脈、安藤高夫、高木けい、中曽根康隆、穂坂泰、本田太郎、ふかざわ陽一

<参議院議員>

有村治子、末松信介、猪口邦子、中西健治、江島潔、上月良祐、羽生田俊、森屋宏、朝日健太郎、今井絵理子
小野田紀美、加田裕之

(順不同・敬称略)